

四 半 期 報 告 書

平成27年3月期

(第9期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年9月30日

株式会社ウチヤマホールディングス

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,631,354	11,610,858	21,758,577
経常利益 (千円)	1,233,083	829,862	2,411,275
四半期(当期)純利益 (千円)	1,435,505	478,947	2,217,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,444,132	486,861	2,229,294
純資産額 (千円)	11,891,674	14,687,785	14,309,016
総資産額 (千円)	24,877,246	31,386,375	30,642,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.47	22.15	114.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	77.28	22.12	113.83
自己資本比率 (%)	47.8	46.8	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,266	947,148	776,108
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,565,520	△2,449,534	△590,924
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,605,751	419,203	2,215,356
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,588,591	8,575,914	9,659,097

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.15	12.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いましたが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が徐々に現れ、輸出企業を中心に一部の企業で業績に改善がみられるなど、景気回復の兆候が見られておりました。その一方で、消費税率引き上げに伴う消費マインドの減退が懸念されており、個人消費の落ち込みが見られるなど先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,610,858千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は750,666千円（同33.1%減）、経常利益は829,862千円（同32.7%減）、四半期純利益は478,947千円（同66.6%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム2カ所を開設したほか、ショートステイ2事業所、デイサービスセンター1事業所を新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。また、兵庫県に介護付有料老人ホームを初進出しており、拠点範囲の拡大もはかつております。これらにより、当第2四半期末時点での営業拠点は60カ所121事業所となりました。また、既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。その一方で、当四半期連結累計期間の新規開設に加えて、本年2月に介護付有料老人ホーム2カ所、ショートステイ1事業所及び3月に介護付有料老人ホーム1カ所を開設しておりますが、それらの施設の管理人件費や施設維持費等は開設当初から固定費として一定額が必要となることから費用先行となり、売上高は5,647,194千円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は469,590千円（同15.7%減）となりました。

② カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、神奈川県に2店舗、静岡県、広島県、福岡県、大分県、長崎店、沖縄県にそれぞれ1店舗を新規開店いたしました。このうち神奈川県と静岡県は初進出となり、拠点範囲の拡大を行っております。なおこれにより、当第2四半期末時点での店舗数は97店舗となりました。また、新たにスマートフォン向けのアプリを開始し、モバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加に努めましたが、集客面では天候不順等によるマイナスの影響が見られました。この結果、売上高は4,319,978千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は664,659千円（同23.9%減）となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、7月に1店舗の新規出店を行いました。これにより、当第2四半期末時点での店舗数は27店舗となりました。既存店舗におきましては、天候不順等の影響により、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は968,825千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は57,411千円（同40.8%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は499,322千円（前年同期比356.2%増）、セグメント利益は39,631千円（同18.6%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、主にホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。この結果、売上高は175,538千円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は4,742千円（前年同期はセグメント利益923千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,083,182千円減少し、8,575,914千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、947,148千円（前年同期は370,266千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が829,862千円、減価償却費の計上が605,139千円、たな卸資産の減少額が341,349千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額が137,993千円、法人税等の支払額が674,842千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,449,534千円（前年同期は2,565,520千円の収入）となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入が270,000千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が2,287,833千円、定期預金の預入による支出が378,719千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、419,203千円（前年同期は2,605,751千円の支出）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が2,271,823千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が1,425,142千円、割賦債務の返済による支出が298,394千円、配当金の支払額が107,802千円であります。

(3) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付有料老人ホーム1件であり、投資予定額の総額は、1,478,090千円であります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、新たに進出する地域において地域社会との交流を活発に行い、認知度と信頼関係を強化するとともに、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかってまいりたいと考えております。

また、カラオケ事業及び飲食事業におきましては、新規開店数の増加による集客増に加えて、既存店においても新たなサービスや商品の開発を積極的に行うことで、客数及び客単価の向上をはかってまいりたいと考えております。また、継続して、カラオケ店舗と居酒屋店舗の顧客の回流を促進することで、効率的に収益の向上をはかってまいります。

不動産事業では、不動産物件の賃貸・管理業務、仲介業務を行うほか、引き続き所有する販売用不動産の販売に努めてまいります。

その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ743,654千円増加し、31,386,375千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,248,434千円減少し、13,637,816千円となりました。主な要因は、現金及び預金、販売用不動産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,992,089千円増加し、17,748,559千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ364,885千円増加し、16,698,589千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より498,006千円減少し、6,782,380千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より862,891千円増加し、9,916,209千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より378,768千円増加し、14,687,785千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.8%となりました。

また、資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、201.1%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか俱乐部、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大していくものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能となったことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化を行ってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかつてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	21,618,800	21,618,800	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成26年9月11日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	21,618,800	—	2,222,935	—	1,939,791

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウチヤマファーチャー	福岡県北九州市小倉北区神岳2丁目10-27-401	6,400,000	29.60
内山 文治	福岡県北九州市小倉北区	2,210,020	10.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,075,000	4.97
内山 孝子	福岡県北九州市小倉北区	865,920	4.01
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	817,000	3.78
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	699,700	3.24
ウチヤマホールディングス従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10-10	490,100	2.27
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	489,500	2.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	338,300	1.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	334,800	1.55
計	—	13,720,340	63.46

(注) 平成26年9月22日付でエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から提出された大量保有報告書により、平成26年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート・245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,199,700	5.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,616,000	216,160	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	21,618,800	—	—
総株主の議決権	—	216,160	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本二丁目10-10	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,442,361	10,466,099
売掛金	1,261,778	1,399,771
商品	62,255	68,418
販売用不動産	1,205,192	857,679
貯蔵品	39	39
その他	930,967	866,563
貸倒引当金	△16,344	△20,755
流動資産合計	14,886,251	13,637,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,956,303	8,223,958
土地	3,476,026	4,083,010
その他（純額）	1,495,899	1,565,759
有形固定資産合計	11,928,229	13,872,728
無形固定資産	41,394	39,585
投資その他の資産		
その他	3,873,271	3,924,962
貸倒引当金	△86,425	△88,716
投資その他の資産合計	3,786,846	3,836,245
固定資産合計	15,756,470	17,748,559
資産合計	30,642,721	31,386,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,012	311,410
短期借入金	1,463,000	1,465,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,495,194	2,351,730
未払法人税等	695,732	317,983
賞与引当金	156,630	161,026
ポイント引当金	234,004	253,252
株主優待引当金	11,105	-
その他	1,864,708	1,886,977
流動負債合計	7,280,386	6,782,380
固定負債		
社債	70,000	52,500
長期借入金	7,257,866	8,248,012
資産除去債務	182,753	193,182
その他	1,542,697	1,422,514
固定負債合計	9,053,318	9,916,209
負債合計	16,333,704	16,698,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	9,394,193	9,765,048
自己株式	△237	△237
株主資本合計	14,293,784	14,664,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,232	23,146
その他の包括利益累計額合計	15,232	23,146
純資産合計	14,309,016	14,687,785
負債純資産合計	30,642,721	31,386,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	10,631,354	11,610,858
売上原価	8,885,336	10,140,896
売上総利益	1,746,017	1,469,962
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	6,860	6,230
租税公課	122,047	182,430
貸倒引当金繰入額	1,065	4,474
その他	493,715	526,160
販売費及び一般管理費合計	623,687	719,295
営業利益	1,122,329	750,666
営業外収益		
受取利息	6,357	4,612
受取配当金	1,104	1,157
受取手数料	29,747	54,978
受取保険金	34,752	68,398
その他	145,528	35,001
営業外収益合計	217,490	164,148
営業外費用		
支払利息	85,230	70,026
その他	21,506	14,925
営業外費用合計	106,736	84,952
経常利益	1,233,083	829,862
特別利益		
固定資産売却益	1,298,696	-
特別利益合計	1,298,696	-
特別損失		
固定資産売却損	12,048	-
固定資産除却損	21,307	-
特別損失合計	33,356	-
税金等調整前四半期純利益	2,498,423	829,862
法人税、住民税及び事業税	1,004,380	326,388
法人税等調整額	58,537	24,526
法人税等合計	1,062,918	350,914
少数株主損益調整前四半期純利益	1,435,505	478,947
四半期純利益	1,435,505	478,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,435,505	478,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,096	7,913
繰延ヘッジ損益	1,529	-
その他の包括利益合計	8,626	7,913
四半期包括利益	1,444,132	486,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444,132	486,861
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,498,423	829,862
減価償却費	555,813	605,139
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△419	6,703
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,216	4,396
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△5,120	19,248
株主優待引当金の増減額（△は減少）	-	△11,105
固定資産売却損益（△は益）	△1,286,647	-
固定資産除却損	21,307	-
受取利息及び受取配当金	△7,462	△5,769
支払利息	85,230	70,026
売上債権の増減額（△は増加）	△68,096	△137,993
たな卸資産の増減額（△は増加）	△614,042	341,349
未払消費税等の増減額（△は減少）	155,338	△51,616
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,487	△13,601
その他	△131,203	32,960
小計	1,156,851	1,689,601
利息及び配当金の受取額	4,557	3,108
利息の支払額	△86,631	△70,720
法人税等の支払額	△704,510	△674,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,266	947,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,529,118	△2,287,833
有形固定資産の除却による支出	△10,000	-
有形固定資産の売却による収入	4,584,022	-
無形固定資産の取得による支出	△4,458	△2,350
投資有価証券の取得による支出	-	△5,000
定期預金の預入による支出	△363,906	△378,719
定期預金の払戻による収入	80,259	270,000
敷金及び保証金の差入による支出	△183,921	△77,967
敷金及び保証金の回収による収入	14,775	69,156
貸付けによる支出	△10,508	△6,604
貸付金の回収による収入	19,711	19,273
その他	△31,334	△49,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,565,520	△2,449,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	761,348	2,000
長期借入れによる収入	1,260,000	2,271,823
長期借入金の返済による支出	△4,241,851	△1,425,142
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
リース債務の返済による支出	△1,161	△1,650
割賦債務の返済による支出	△268,777	△298,394
自己株式の取得による支出	△194	-
配当金の支払額	△92,533	△107,802
その他	△5,080	△4,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,605,751	419,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	330,036	△1,083,182
現金及び現金同等物の期首残高	7,258,555	9,659,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,588,591	※ 8,575,914

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,409,034千円	10,466,099千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△1,820,442千円	△1,890,184千円
現金及び現金同等物	7,588,591千円	8,575,914千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,653	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	92,652	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,092	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	129,710	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当1.00円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,055,248	4,286,419	1,005,589	109,457	10,456,714	174,640	10,631,354	—	10,631,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	414	26,816	—	27,231	25	27,256	△27,256	—
計	5,055,248	4,286,834	1,032,405	109,457	10,483,945	174,665	10,658,610	△27,256	10,631,354
セグメント利益	557,214	873,865	96,991	33,408	1,561,479	923	1,562,403	△440,073	1,122,329

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んで
おります。

2. セグメント利益の調整額△440,073千円の主な内容は、セグメント間取引消去230,651千円、各報告セグメン
トに配分していない全社費用△670,725千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,647,194	4,319,978	968,825	499,322	11,435,320	175,538	11,610,858	—	11,610,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	137	23,941	2,826	26,904	102	27,006	△27,006	—
計	5,647,194	4,320,115	992,766	502,148	11,462,224	175,640	11,637,864	△27,006	11,610,858
セグメント利益 又は損失(△)	469,590	664,659	57,411	39,631	1,231,293	△4,742	1,226,551	△475,884	750,666

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,884千円の主な内容は、セグメント間取引消去228,989千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704,874千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	77円47銭	22円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1, 435, 505	478, 947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1, 435, 505	478, 947
普通株式の期中平均株式数(株)	18, 530, 571	21, 618, 424
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	77円28銭	22円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44, 228	36, 266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成26年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………129, 710千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………6 円00銭 (記念配当 1 円00銭含む)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。